

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 10/25 ~ 10/29 >

米連邦準備理事会(FRB)の早期利上げを織り込む形で、米10年債利回りは1.7%程度、米5年債利回りは昨年2月以来の1.2%台前半まで上昇しています。米短期金融市場では来年6月までの利上げ確率が60%弱、来年中の2回の利上げ確率が75%近くまで上昇しています。31日投開票の衆院選では与党の自民党が議席数を減らすとの見通しも出てきており、国内の金融市場はやや様子見姿勢が強まる可能性があります。米国の7-9月期の国内総生産(GDP)や9月の個人消費支出なども確認したいところです。

◆株価：方向感の乏しい展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,500~29,100円 (10月) 27,000~32,000円

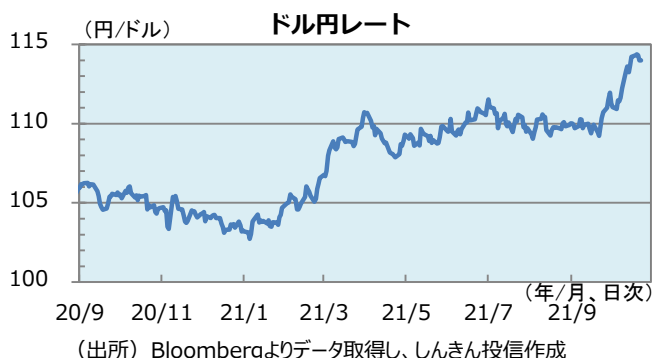


日本株は、方向感の乏しい展開が予想されます。本格化する国内企業決算で、サプライチェーン(供給網)の混乱による影響などを慎重に確認する必要がある中、積極的に上値を追う動きは限られたものになりそうです。また、31日の衆議院選挙をめぐる不透明感も、株価の重しとなる見込みです。とはいえ、米企業決算で市場予想を上回る内容が目立っていることを受け、市場ムードが改善していることが、内外の株価を下支えする見込みです。

◆為替：高値圏で一進一退か

【予想レンジ】ドル円レート

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



米金融政策の早期正常化観測の強い中、原油などエネルギー価格の上昇を背景に、米国のインフレ期待が高まっており、米金利は全期間に渡り上昇基調にあります。それを受け、ドル円は来週も、基本的には堅調な展開が続きます。とはいえ、これまでのドル円の上昇が急であったことから、利益確定売りなど調整の動きが起これやすい状況とみられます。当面、ドル円は底堅いながらも、高値圏で一進一退の動きが続く可能性が高そうです。

◆長期金利：引き続き米長期金利にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.06~0.12% (10月) -0.2~0.2%



インフレ圧力を背景に米金融政策の正常化が早まるとの見方が広がっていることに加え、衆院選後の大型経済対策に伴う国債増発懸念もくすぶり、国内の金利は低下しにくい状況が続きます。ただ、米長期金利は5月以来の水準まで上昇しており、早期利上げをある程度織り込んだとみられます。一段の米金利上昇には、織り込み過ぎとの見方が広がる可能性があります。米金利の動きを確認しながら、居所を探る展開が続きます。

◆Jリート：衆院選投開票日を控え一進一退か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,020~2,100ポイント (10月) 1,950~2,250ポイント



週初は、約3週間ぶりに2,100ポイントを回復したものの、その後は相次ぐ公募増資(P.O)発表を受け、需給悪化懸念が広がったことや、米金利の上昇を警戒し、売りが優勢になりました。来週は、経済再開への期待や相対的に高い分配金利回りに着目した買いなどから底堅く推移しそうです。米金利の上昇が一服すると買い安心感が広がる可能性があります。ただ、衆院選投開票日を控え、徐々に様子見姿勢が広がることも想定されます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
10/25 月	流動性供給入札 (残存期間 15.5 年超 39 年未満) 全国百貨店売上高 (9 月) 景気動向指数 (8 月、改訂状況)	独 IFO 景況感指数 (10 月)
10/26 火	企業向けサービス価格指数 (9 月)	米 2 年国債入札 米リッチモンド連銀製造業指数 (10 月) 米消費者信頼感指数 (10 月) 米新築住宅販売件数 (9 月) 米 F H F A 住宅価格指数 (8 月) 米 S & P コアロジック ケース・シー住宅価格指数 (8 月)
10/27 水	2 年利付国債入札 日銀金融政策決定会合 (28 日まで)	米 2 年変動利付国債入札、米 5 年国債入札 米卸売在庫 (9 月、速報値)、米耐久財受注 (9 月) ユーロ圏マネーサプライ (9 月)
10/28 木	黒田日銀総裁会見 日銀「経済・物価情勢の展望 (基本的見解)」 商業動態統計 (9 月、速報値)	米 7 年国債入札 米中古住宅販売成約指数 (9 月) 米 GDP 統計 (21/7-9 月期、速報値) 米新規失業保険申請件数 (10/23 終了週) 欧州中央銀行(ECB)理事会、カルト総裁の記者会見 ユーロ圏消費者信頼感指数 (10 月、確定値)
10/29 金	国庫短期証券入札 (3 か月) 東京都区部・消費者物価指数 (10 月) 消費動向調査 (10 月) 完全失業率、有効求人倍率 (9 月) 鉱工業生産指数 (9 月、速報値) 住宅着工件数 (9 月)	米シカゴ購買部協会景気指数 (10 月) 米ミシガン大消費者信頼感指数 (10 月、確定値) 米個人所得・個人消費支出 (9 月) ユーロ圏 GDP 統計 (21/7-9 月期、速報値) ユーロ圏消費者物価指数 (10 月、速報値)
10/30 土		20 개국・地域 (G20) 首脳会議 (ローマ、31 日まで)
10/31 日	衆院選投開票	第 26 回国連気候変動枠組み条約締約国会議 (C O P 26) (英グラスゴー、11 月 12 日まで) 欧州が冬時間に移行 中国製造業 P M I (10 月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

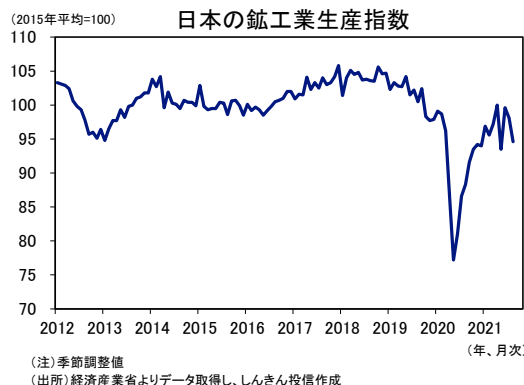
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数(9月、速報値) 10月29日(金)午前8時50分発表

鉱工業生産指数は 8 月に前月比 3.6%低下し 94.6 (2015 年 = 100) となりました。特に、サプライチェーン (部品などの供給網) の混乱を背景に、自動車工業や電気・情報通信機械工業が前月比で大幅減となりました。

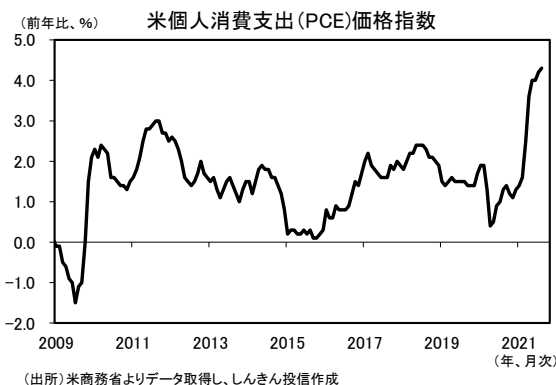
9 月の鉱工業生産指数も、前月比低下が見込まれます。アジアのサプライチェーン混乱のため、部品不足による自動車の減産などが続いた模様です。ただ、10 月以降は、東南アジアでの工場再稼働に伴い部品不足が徐々に和らぐとみられ、鉱工業生産も回復の動きを示す見通しです。



米個人消費支出(9月) 10月29日(金) 21時30分発表

8 月の米個人消費支出 (P C E) は、前月比 0.8%増と市場予想を上回りました。また、物価指標として注目される P C E 総合価格指数も前年比 4.3%上昇と市場予想を上回りました。8 月の P C E については、食品や家庭用品など財への支出が堅調だった模様です。

米国では新型コロナの感染拡大がピークアウトする中、引き続き堅調な個人消費が見込まれ、9 月の P C E は前月比 0.5%増程度が想定されます。また、P C E 総合価格指数は、前年比 4.5%程度の上昇が想定されます。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。